



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
 コード番号 5079 URL <https://www.novac-cnst.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立花 充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大谷 敏博 (TEL) 079-288-3601
 定時株主総会開催予定日 2024年7月30日 配当支払開始予定日 2024年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の業績 (2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	34,431	7.8	810	△68.9	662	△74.4	287	△86.0
2023年4月期	31,948	△9.7	2,607	△11.7	2,585	△11.0	2,054	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年4月期	円 銭 55.80	円 銭 —	% 1.5	% 2.3	% 2.4
2023年4月期	398.90	—	11.3	9.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 -百万円 2023年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年4月期	百万円 29,489	百万円 18,375	% 62.3	円 銭 3,567.69
2023年4月期	28,202	18,809	66.7	3,651.89

(参考) 自己資本 2024年4月期 18,375百万円 2023年4月期 18,809百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年4月期	百万円 △9,962	百万円 △87	百万円 1,075	百万円 5,472
2023年4月期	5,053	△1,583	△830	14,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年4月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 120.00	百万円 618	% 30.1	% 3.4
2024年4月期	—	80.00	—	80.00	160.00	824	286.7	4.4
2025年4月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		61.8	

(注) 2024年4月期配当金の内訳 普通配当 120円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2025年4月期の業績予想 (2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△7.1	1,550	91.2	1,500	126.5	1,000	247.9	194.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年4月期	5,202,800 株	2023年4月期	5,202,800 株
2024年4月期	52,231 株	2023年4月期	52,211 株
2024年4月期	5,150,583 株	2023年4月期	5,150,608 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要等による個人消費の回復や設備投資の持ち直し、経済活動の正常化及び雇用環境の改善等緩やかな回復傾向となりました。

その一方で、中東地域をめぐる不安定な国際情勢等による原油・材料価格等の高止まりや大幅な円安の進行、世界的な金融引き締め等の懸念材料により、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等により堅調に推移し、民間建設投資におきましても、企業の設備投資意欲の高まりにより持ち直しの動きが見られましたが、建設資材価格の高騰や労務不足、それに伴う労務費上昇、受注環境の激化等が顕在化しており、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当事業年度の受注高は32,522,165千円（前年同期比13.7%減）となりました。売上高は、34,431,032千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は810,600千円（前年同期比68.9%減）、経常利益は662,127千円（前年同期比74.4%減）、当期純利益は287,399千円（前年同期比86.0%減）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が8.2%に対して当事業年度は2.4%となり、5.8pt低下しました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は、10,672,598千円（前年同期比18.6%減）、売上高は11,813,277千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,259,889千円（前年同期比42.0%減）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が15.4%に対して当事業年度は10.7%となり、4.7pt低下しました。

(建築工事業)

受注高は21,849,566千円（前年同期比11.0%減）、売上高は22,600,090千円（前年同期比26.5%増）、セグメント損失（営業損失）は457,325千円（前事業年度は営業利益429,218千円）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が2.4%に対して当事業年度は△2.0%となり、4.4pt低下しました。

(その他)

売上高は17,664千円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益（営業利益）は8,036千円（前年同期比31.9%増）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が48.0%に対して当事業年度は45.5%となり、2.5pt低下しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、29,489,981千円と前事業年度末と比べ1,287,483千円（4.6%）の増加となりました。主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が6,175,331千円、電子記録債権が2,799,230千円、受取手形が1,529,214千円増加したものの、現金預金が8,974,189千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、11,114,350千円と前事業年度末と比べ1,721,229千円（18.3%）の増加となりました。主な要因は、短期借入金が1,800,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、18,375,631千円と前事業年度末と比べ433,745千円（2.3%）の減少となりました。主な要因は、当期純利益の計上287,399千円、剰余金の配当721,082千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比8,974,189千円減少し、5,472,844千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,962,722千円の支出（前事業年度末は5,053,802千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加10,503,775千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,276千円の支出（前事業年度末は1,583,901千円の支出）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が86,693千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075,809千円の収入（前事業年度末は830,616千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入による収入が1,800,000千円あったものの、配当金の支払額が721,082千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善され、引き続きインバウンド需要等による個人消費の回復や設備投資の持ち直しにより、経済活動の緩やかな回復が期待されます。その一方で、中東地域をめぐる不安定な国際情勢等による原油・材料価格等の高止まりや円安の進行、各国の金融政策変更や不安定な政治情勢等の懸念材料が見込まれ、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、国土強靱化計画により公共建設投資は引き続き底堅く推移し、民間建設投資も企業の設備投資が持ち直し傾向であります。建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応もあり、引き続き事業環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の下、2024年4月期から2027年4月期を対象とする「中期経営計画2024－2027」を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げました。その目標の実現に向け、各重点施策を実行することや外部環境・内部環境などの変化に対応することで「企業価値の向上」「人的資本経営の推進」を図り、持続的な事業成長を目指します。また、ブランディングによる知名度向上やエンゲージメント向上、働き方改革による職場環境の改善などを図るため、システム導入やICT技術の活用等DXの推進による生産性の向上、業務の効率化及び施工の効率化、省力化を推進し、事業や収益基盤の安定化及び安定配当体質の確立、人材の確保・育成の推進等に取り組んでまいります。

当社の翌事業年度の見通しについては、当事業年度の売上高が翌事業年度に見込んでいた案件の受注が早まったこと及び出来高や追加工事が想定より上回った工事があった影響により、売上高については、前事業年度比2,400百万円減の32,000百万円（前年同期比7.1%減）を見込んでおります。

一方、利益面については、生産性の向上や資材価格の高騰及び労務不足に伴う労務費上昇に対する価格転嫁等を図り、営業利益は1,550百万円（前年同期比91.2%増）、経常利益は1,500百万円（前年同期比126.5%増）、当期純利益は1,000百万円（前年同期比247.9%増）を見込んでおります。

受注高及び繰越工事高については、「4. その他（1）受注高、完成工事高及び繰越工事高」をご覧ください。

報告セグメント別の実績及び予想に係る売上高及びセグメント利益（営業利益）は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2024年4月期（実績）			2025年4月期（予想）		
	金額	構成比	対売上高比率	金額	構成比	対売上高比率
土木工事業	11,813	34.3	—	12,000	37.5	—
建築工事業	22,600	65.7	—	20,000	62.5	—
売上高	34,413	100.0	—	32,000	100.0	—
土木工事業	1,259	—	10.6	1,330	85.8	11.1
建築工事業	△457	—	△2.0	219	14.2	1.1
セグメント利益	802	—	2.3	1,550	100.0	4.8

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,497,034	5,522,844
受取手形	153,346	1,682,560
電子記録債権	43,595	2,842,825
完成工事未収入金	254,255	995,067
契約資産	9,522,870	14,957,391
未成工事支出金	292,961	76,006
材料貯蔵品	9,991	8,572
前払費用	92,786	71,677
その他	325,690	507,396
流動資産合計	25,192,531	26,664,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,685	119,745
構築物(純額)	5,272	2,210
機械及び装置(純額)	275	183
車両運搬具(純額)	3,534	19,990
工具器具・備品(純額)	19,418	12,467
土地	2,280,125	2,273,538
建設仮勘定	—	12,661
有形固定資産合計	2,436,312	2,440,797
無形固定資産		
ソフトウェア	83,769	83,131
ソフトウェア仮勘定	—	9,350
リース資産	8,103	5,297
無形固定資産合計	91,872	97,779
投資その他の資産		
投資有価証券	73,009	71,266
出資金	2,179	2,179
長期前払費用	5,843	3,016
繰延税金資産	324,253	136,237
その他	76,494	74,362
投資その他の資産合計	481,780	287,061
固定資産合計	3,009,965	2,825,638
資産合計	28,202,497	29,489,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	3,149,113
支払手形	3,571,900	—
工事未払金	2,295,329	3,226,457
リース債務	3,042	2,462
未払金	65,878	137,273
未払費用	216,214	148,849
未払法人税等	481,327	222
未成工事受入金	2,141,658	1,860,497
前受金	1,585	1,035
預り金	78,729	375,795
完成工事補償引当金	38,458	51,661
工事損失引当金	79,188	19,649
賞与引当金	204,034	173,373
役員賞与引当金	35,700	17,500
短期借入金	—	1,800,000
流動負債合計	9,213,048	10,963,890
固定負債		
リース債務	6,073	3,611
退職給付引当金	19,326	17,765
その他	154,673	129,083
固定負債合計	180,072	150,460
負債合計	9,393,121	11,114,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,864	1,227,864
資本剰余金		
資本準備金	762,864	762,864
資本剰余金合計	762,864	762,864
利益剰余金		
利益準備金	116,250	116,250
その他利益剰余金		
別途積立金	6,175,000	6,175,000
繰越利益剰余金	10,490,397	10,056,714
利益剰余金合計	16,781,647	16,347,964
自己株式	△5,317	△5,383
株主資本合計	18,767,057	18,333,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,319	42,322
評価・換算差額等合計	42,319	42,322
純資産合計	18,809,376	18,375,631
負債純資産合計	28,202,497	29,489,981

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高		
完成工事高	31,935,645	34,413,368
その他の事業売上高	12,695	17,664
売上高合計	31,948,341	34,431,032
売上原価		
完成工事原価	27,893,940	32,096,234
その他の事業売上原価	6,603	9,627
売上原価合計	27,900,544	32,105,862
売上総利益		
完成工事総利益	4,041,705	2,317,133
その他の事業総利益	6,091	8,036
売上総利益合計	4,047,796	2,325,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,720	99,140
従業員給料手当	425,201	435,489
賞与引当金繰入額	52,204	43,291
役員賞与引当金繰入額	35,700	17,500
退職給付費用	13,020	14,268
法定福利費	89,504	88,481
福利厚生費	14,738	70,046
修繕維持費	81,514	95,857
事務用品費	15,346	14,438
通信交通費	65,029	79,407
動力用水光熱費	9,032	8,076
広告宣伝費	110,387	126,462
交際費	36,301	51,332
寄付金	1,936	6,254
地代家賃	86,614	86,098
減価償却費	41,841	51,123
租税公課	102,352	54,603
保険料	24,159	14,056
雑費	142,352	158,642
販売費及び一般管理費合計	1,439,957	1,514,570
営業利益	2,607,839	810,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	1,529	1,711
受取損害賠償金	—	9,324
受取補償金	800	—
受取還付金	—	6,000
受取手数料	525	—
助成金収入	600	—
その他	186	2,643
営業外収益合計	3,666	19,704
営業外費用		
支払利息	3,683	12,692
電子記録債権売却損	5,182	10,256
コミットメントフィー	5,409	144,367
支払手数料	9,000	—
その他	2,519	860
営業外費用合計	25,795	168,176
経常利益	2,585,710	662,127
特別利益		
保険解約返戻金	441,250	—
特別利益合計	441,250	—
特別損失		
減損損失	—	16,237
特別損失合計	—	16,237
税引前当期純利益	3,026,960	645,890
法人税、住民税及び事業税	946,399	168,728
法人税等調整額	25,997	189,762
法人税等合計	972,396	358,491
当期純利益	2,054,563	287,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	9,259,931	15,551,181
当期変動額							
剰余金の配当						△824,098	△824,098
当期純利益						2,054,563	2,054,563
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230,465	1,230,465
当期末残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	10,490,397	16,781,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,217	17,536,692	32,815	32,815	17,569,508
当期変動額					
剰余金の配当		△824,098			△824,098
当期純利益		2,054,563			2,054,563
自己株式の取得	△100	△100			△100
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			9,503	9,503	9,503
当期変動額合計	△100	1,230,364	9,503	9,503	1,239,868
当期末残高	△5,317	18,767,057	42,319	42,319	18,809,376

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	10,490,397	16,781,647
当期変動額							
剰余金の配当						△721,082	△721,082
当期純利益						287,399	287,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△433,683	△433,683
当期末残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	10,056,714	16,347,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,317	18,767,057	42,319	42,319	18,809,376
当期変動額					
剰余金の配当		△721,082			△721,082
当期純利益		287,399			287,399
自己株式の取得	△65	△65			△65
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	△65	△433,748	2	2	△433,745
当期末残高	△5,383	18,333,308	42,322	42,322	18,375,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,026,960	645,890
減価償却費	48,248	60,063
減損損失	—	16,237
匿名組合投資損失	1,222	610
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,989	13,202
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△57,033	△59,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,454	△30,661
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△18,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,515	△1,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164,273	—
受取利息及び受取配当金	△1,554	△1,735
受取損害賠償金	—	△9,324
受取補償金	△800	—
受取手数料	△525	—
助成金収入	△600	—
受取還付金	—	△6,000
保険解約返戻金	△441,250	—
支払利息	3,683	12,692
支払手数料	9,000	—
コミットメントフィー	5,409	144,367
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,351,083	△10,503,775
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△161,135	217,282
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△42	1,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,492,245	508,341
未成工事受入金の増減額(△は減少)	459,169	△281,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	204,549	111,258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△724,776	248,503
その他	126,526	5,224
小計	6,215,746	△8,926,865
利息及び配当金の受取額	1,554	1,735
損害賠償金の受取額	—	9,324
補償金の受取額	800	—
受取手数料の受取額	525	—
助成金の受取額	600	—
還付金の受取額	—	6,000
利息の支払額	△3,683	△12,692
支払手数料の支払額	△9,000	—
コミットメントフィーの支払額	△5,409	△144,367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,147,329	△895,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,053,802	△9,962,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,017,325	△86,693
保険積立金の解約による収入	441,250	—
その他	△7,825	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,901	△87,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,800,000
リース債務の返済による支出	△6,417	△3,042
自己株式の取得による支出	△100	△65
配当金の支払額	△824,098	△721,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,616	1,075,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,639,284	△8,974,189
現金及び現金同等物の期首残高	11,807,749	14,447,034
現金及び現金同等物の期末残高	14,447,034	5,472,844

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事及び建築工事に関する事業を展開していることから、「土木工事事業」及び「建築工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事事業」は、官公庁発注工事を中心とした、社会インフラストラクチャー建設工事（道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事）を行っております。「建築工事事業」は、民間企業発注の共同住宅工事を主とし、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を行っております

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事事業	建築工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,072,081	17,863,564	31,935,645	12,695	31,948,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,072,081	17,863,564	31,935,645	12,695	31,948,341
セグメント利益	2,172,529	429,218	2,601,747	6,091	2,607,839
セグメント資産	6,504,509	5,817,548	12,322,057	192,823	12,514,881
その他の項目					
減価償却費	19,521	25,157	44,678	3,569	48,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,813,277	22,600,090	34,413,368	17,664	34,431,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,813,277	22,600,090	34,413,368	17,664	34,431,032
セグメント利益	1,259,889	△457,325	802,563	8,036	810,600
セグメント資産	9,141,135	12,367,115	21,508,251	192,017	21,700,268
その他の項目					
減価償却費	18,884	35,785	54,670	5,393	60,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,935,645	34,413,368
「その他」の区分の売上高	12,695	17,664
財務諸表の売上高	31,948,341	34,431,032

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,601,747	802,563
「その他」の区分の利益	6,091	8,036
財務諸表の営業利益	2,607,839	810,600

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,322,057	21,508,251
「その他」の区分の資産	192,823	192,017
全社資産(注)	15,687,616	7,789,712
財務諸表の資産合計	28,202,497	29,489,981

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度
減価償却費	44,678	54,670	3,569	5,393	—	—	48,248	60,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	2,017,325	86,693	2,017,325	86,693

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	3,651.89円	3,567.69円
1株当たり当期純利益	398.90円	55.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,054,563	287,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,054,563	287,399
普通株式の期中平均株式数(株)	5,150,608	5,150,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

(単位：千円、%)

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)		当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	土木工事業	13,107,118	34.8	10,672,598	32.8	△2,434,520	△18.6
	建築工事業	24,557,958	65.2	21,849,566	67.2	△2,708,392	△11.0
	計	37,665,077	100.0	32,522,165	100.0	△5,142,912	△13.7
完成工事高	土木工事業	14,072,081	44.1	11,813,277	34.3	△2,258,803	△16.1
	建築工事業	17,863,564	55.9	22,600,090	65.7	4,736,526	26.5
	計	31,935,645	100.0	34,413,368	100.0	2,477,722	7.8
繰越工事高	土木工事業	15,359,315	34.7	14,218,635	33.5	△1,140,679	△7.4
	建築工事業	28,911,936	65.3	28,161,412	66.4	△750,523	△2.6
	計	44,271,251	100.0	42,380,048	100.0	△1,891,203	△4.3